


施策評価調書〔途中評価(平成30年度実施)〕

地域別計画

地域名	五島地域(五島市、新上五島町)	作成年月日	平成30年10月26日	長崎県総合計画記載ページ	186	P
		施策主管所属	五島振興局			
		課(室)長名	局長 前川 謙介			

1 地域別計画の内容

<p>【取組の概要】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 五島独自の歴史・文化・自然を活かした魅力あるしまづくり 2 地域が支え合い愛着をもって住み続けられるしまづくり 3 住みやすい環境を整え、呼び込むことができるしまづくり 4 五島の優れた地域資源を活かした産業づくりによる雇用の創出 5 再生可能エネルギーを活用した新産業の創出 		<p>【地域をめざす姿】</p> <p>「椿」「教会」など豊かな自然、優れた歴史的文化的資産や新鮮な農林水産物などの魅力的な物産資源と再生可能エネルギーを活かした、人を呼び込むことができる活力ある五島列島</p>
---	---	--

2 地域別計画の進捗状況と評価

施策の進捗状況の評価	
<input type="checkbox"/> A: 順調 <input checked="" type="checkbox"/> B: やや遅れている <input type="checkbox"/> C: 遅れている	
<p><<これまでの成果>></p> <ul style="list-style-type: none"> ●本計画に基づく施策の推進とともに、平成29年4月に施行された有人国境離島法に基づく関連施策の展開により、平成29年の五島地域における人口の社会増減の状況は、平成28年に比べ転入が85人増加、転出が19人減少し、104人の社会減抑制となった。 【主要要因】 <ul style="list-style-type: none"> ・移住施策の充実によるU1ターン者の増加(五島地域で昨年度の2倍超:平成28年度81人⇒平成29年度164人) ・有人国境離島法に基づく雇用機会拡充事業によって雇用創出された事業所への島外者の就職(五島地域で雇用創出175人のうち島外者43人) ●このほか、次のような成果が得られた。 <ul style="list-style-type: none"> ◇二次離島の小中学校における「しま留学制度」の推進及び高校生の「離島留学制度」の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・しま留学制度:久賀小中学校10人、奈留小中学校5人(平成30年度入学) ・離島留学制度:五島南高校「夢トライコース」6人、奈留高校「E-アイランド・スクール」9人(平成30年度導入) ◇地域資源である「椿」を活かした五島地域の活性化 <ul style="list-style-type: none"> ・椿林の整備や椿実の採取体制の構築などによる椿油の増産:16.5kl(平成27年度)⇒27.2kl(平成29年度) ◇浮体式洋上風力発電の実用化 <ul style="list-style-type: none"> ・五島市崎山沖に2MW浮体式洋上風力発電所として商業運転を開始(平成28年4月) <p><<進捗状況に課題がみられる分野>></p> <ul style="list-style-type: none"> ●平成28年の観光客延べ宿泊者数は前年より増加しているが、計画の最終目標値とはまだ大きな開きがある。これを達成するためには、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録による効果を最大限に活かすことが不可欠であるが、現時点では滞在型観光プランの開発をはじめ、観光事業者のおもてなしの向上や観光基盤の整備など島を挙げた観光客の受入体制整備への取組みが十分ではない。 ●農林水産業への新規就業者を支援するため、関係機関等と連携し、情報発信や就業相談会など積極的に就業者確保に取り組んだが、平成28年度及び29年度の第1次産業新規就業者数はいずれの年度も目標達成には至らなかった。また、若者の島内定着や人材確保に向けた取組みにより、高校新卒者の島内就職は促進されつつあるが、依然として若者の島外流出が続くなど人手不足は深刻な状況にあり、島内事業所の雇用状況等への効果の波及は十分ではない。 	

3 地域別計画の数値目標の進捗状況

指標	基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	進捗状況の分析	
延べ宿泊者数	目標値①		27.4万人	28.2万人	28.9万人	29.7万人	30.6万人(H32)	平成28年の観光客延べ宿泊者数は、熊本地震の影響等により目標を下回ったものの、「九州ふっこう割」等の効果もあり、減少幅は一定抑えられた。 平成29年は熊本地震の影響から回復し、有人国境離島法を契機とした宿泊客の増加や、修学旅行客の増加などにより1.9万人の増加となったが、前年の「九州ふっこう割」等の反動減などから目標には僅かに及ばなかった。 今後は、世界遺産登録効果の最大化・持続化を図るため、平成29年4月に施行された有人国境離島法に基づく交付金等も活用しながら観光客の受入体制整備に力を注いでいく。	
	実績値②	26.0万人(H26)	26.1万人						進捗状況
	②/①		95%	99%					やや遅れ
第1次産業新規就業者数	目標値①		43人/年	43人/年 86人(H28-H29)	43人/年 129人(H28-H30)	43人/年 172人(H28-H31)	43人/年 215人(H28-H32)	平成28年度及び29年度の第1次産業新規就業者数は、林業・水産業では2年連続で順調に目標を達成した。農業では関係機関等と連携し、情報発信や就業相談会など積極的に就業者確保に取り組んだが、いずれの年度も目標達成には至らなかった。 今後は、これまでの取組みや五島産品のブランド化等による生産者の所得向上への取組みと併せて、移住施策との連携をさらに強化しながら、農林水産業への新規就業者対策に力を注いでいく。	
	実績値②	31人(農林業:H22-H28平均)(水産業:H28)	37人/年	40人/年 77人					進捗状況
	②/①		86%	90%(累計)					やや遅れ

4 新たな課題や社会情勢の変化等

●平成29年4月に有人国境離島法が施行されたことから、本地域別計画に基づく施策の推進とともに、同法に基づく県計画の目標である人口の社会減抑制に向けて、運賃の低廉化、輸送コストの軽減、雇用機会の拡充、滞在型観光の促進などの各種施策を推進していく必要がある。

●「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録決定により、国内外からの注目度が高まり、来島者の増加が予想されることから、観光客の受入体制整備への取組みを強化する必要がある。



5 課題を踏まえた今後の対応方針

●今後は、有人国境離島法に基づく県計画の目標達成に向けて、市町や関係機関等と連携しながら、人口の社会減抑制に効果のある施策への取組を強化する。

●雇用機会の拡充においては、地域商社と連携した五島産品のブランド化や生産拡大、販路拡大等をはじめ、雇用増を伴う創業・事業拡大への取組みを支援するとともに、農林水産業への新規就業者を含め島内事業所で必要となる人材の確保に向けて、移住施策との連携をさらに強化しながら関連施策を推進する。

●滞在型観光の促進においては、世界遺産登録効果の最大化・持続化を図るため、「もう一泊したい」と旅行者に思わせる食や体験を含む滞在型観光プランの開発をはじめ、観光事業者のおもてなしや宿泊施設の魅力向上、観光基盤の整備など観光客の受入体制整備に力を注ぐとともに、これらをツールとした戦略的なプロモーション活動の展開により、来島者が何度も訪れなくなる宿泊滞在観光を推進する。

6 地域づくりの方向性を推進する主な取組の状況

番号	地域づくりの方向性	主な取組の状況	主な取組事業等（本庁所管課）
1	五島独自の歴史・文化・自然を活かした魅力あるしまづくり	<ul style="list-style-type: none"> ●有人国境離島法に基づく交付金を活用した滞在型観光プランの企画・開発等 <ul style="list-style-type: none"> ・世界遺産を巡る着地型旅行商品「五島列島キリシタン物語／キリシタンクルーズ」の企画・販売 <ul style="list-style-type: none"> 利用者数：366人（平成26年度）⇒1,717人（平成29年度） ●農林漁業体験民泊の受け皿拡大と教育旅行の誘致拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・「五島感動し旅」として民泊や体験プログラムを提供 <ul style="list-style-type: none"> 民泊軒数：81軒（平成26年度）⇒164軒（平成29年度） 教育旅行受入人数：666人（平成26年度）⇒4,036人（平成29年度） 	<ul style="list-style-type: none"> ・しま旅滞在促進事業費（観光振興課） ・しま旅グレードアップ事業費（観光振興課） ・修学旅行誘致対策事業費（観光振興課）
2	地域が支え合い愛着をもって住み続けられるしまづくり	<ul style="list-style-type: none"> ●住民同士が互いに支えあう「地域の絆」の再生による地域コミュニティの活性化 <ul style="list-style-type: none"> ・五島市内13地区にまちづくり協議会を設置し、地域の絆再生事業交付金等により地域課題の解決を促進 ・奈留島ではまちづくり計画の策定とともに、古民家を活用したハーブ工場の開業等を支援（平成27年度～） ●有人国境離島法に基づく交付金を活用した航路・航空路運賃の低廉化 <ul style="list-style-type: none"> ・住民の航路運賃をJR運賃並み、航空路運賃を新幹線運賃並みまで低廉化する経費を支援 <ul style="list-style-type: none"> 五島列島における航路・航空路輸送客数：1,445人増加（平成29年度、前年度比） ●経済活動や滞在型観光の基盤となる道路整備の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・新上五島町の三日ノ浦バイパスの整備（平成30年2月供用開始） ・五島市のフラワーロードの整備（平成29年度～奥浦・河務地区等で実施） 	<ul style="list-style-type: none"> ・小さな楽園プロジェクト費（地域づくり推進課） ・国境離島航路運賃軽減事業費（新幹線・総合交通対策課） ・国境離島航空路運賃軽減事業費（新幹線・総合交通対策課） ・公共事業費（道路建設課・道路維持課）
3	住みやすい環境を整え、呼び込むことができるしまづくり	<ul style="list-style-type: none"> ●県・市町の連携によるUターン促進 <ul style="list-style-type: none"> ・「ながさき移住サポートセンター」の設置による一元的な情報発信（平成28年4月） ・移住支援員の配置、お試し住宅の整備、空き家バンクや奨学金返還支援制度の創設など移住施策の充実 <ul style="list-style-type: none"> 県外からのUターン者：74人（平成27年度）⇒164人（平成29年度） ●二次離島の小中学校における「しま留学制度」の推進及び高校生の「離島留学制度」の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・しま留学制度：久賀小中学校10人、奈留小中学校5人（平成30年度入学） ・離島留学制度：五島南高校「夢トライコース」6人、奈留高校「Eーアイランド・スクール」9人（平成30年度導入） 	<ul style="list-style-type: none"> ・新・ながさき暮らしUターン促進プロジェクト費（地域づくり推進課） ・高校生の離島留学推進事業費（高校教育課）
4	五島の優れた地域資源を活かした産業づくりによる雇用の創出	<ul style="list-style-type: none"> ●有人国境離島法に基づく交付金を活用した雇用機会拡充への支援と若者の島内定着・人材確保の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・農水産品をはじめ産品のブランド化と生産拡大、観光振興など幅広い分野の創業や事業拡大への取組みを支援 <ul style="list-style-type: none"> 採択件数：57件（創業6件、事業拡大51件、平成29年度） 上記による雇用創出数：175人（うち島外者43人、平成29年度） ・第1次産業新規就業者対策や若者定着促進連携会議の設置による島内外での企業説明会の開催などにより、若者の島内定着・人材確保を促進（平成28年度～） <ul style="list-style-type: none"> 第1次産業新規就業者：40人（農業10人、林業2人、水産業28人、平成29年度） 高校新卒者の島内就職率：33%（平成28年3月卒業）⇒35%（平成30年3月卒業） ●有人国境離島法に基づく交付金を活用した輸送コストの軽減 <ul style="list-style-type: none"> ・農水産品全般の出荷や原材料の輸送にかかる費用の一部を支援：53者（平成29年度） ●島の産品のブランド化や販路開拓による生産者の所得向上と生産拡大・雇用創出を目指す地域商社の構築 <ul style="list-style-type: none"> ・五島市物産振興協会、新上五島町観光物産協会を市町の地域商社として体制を強化し、五島を含む鮮魚、水産加工品、農畜産品、五島うどん、かんころもちなどの販売促進とともに新たな物流を構築（平成29年度） ●地域資源である「椿」を活かした五島地域の活性化 <ul style="list-style-type: none"> ・椿林の整備や椿実の採取体制の構築などによる椿油の増産：16.5kl（平成27年度）⇒27.2kl（平成29年度） ・全国椿サミットや国際ツバキ会議などを通じた国内外への情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・国境離島創業・事業拡大等支援事業費（地域づくり推進課） ・新規就農者確保対策費（農業経営課） ・若者県内就職対策事業費（若者定着課） ・国境離島輸送コスト支援事業費（地域づくり推進課） ・国境のしま地域商社プロジェクト（地域づくり推進課）
5	再生可能エネルギーを活用した新産業の創出	<ul style="list-style-type: none"> ●浮体式洋上風力発電や潮流発電の実用化の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・五島市崎山沖に2MW浮体式洋上風力発電所として商業運転を開始（平成28年4月） ・今後、浮体式洋上風力発電10基程度の商業運転を目指す ・五島市沖奈留瀬戸において潮流発電の実証を行い早期実用化を推進（平成28年度～） ●海洋再生可能エネルギー関連産業創出の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・風力発電メンテナンス分野への参入 	<ul style="list-style-type: none"> ・海洋エネルギー関連産業集積促進事業費（新産業創造課）